

「ダイバーシティ研究会」のご案内

女性活躍推進法が施行され、女性の活躍を真剣に考える企業が増え、女性が活躍する環境が社会に 企業に少しずつ整ってきました。

また、どの企業も育児休業の取得率や、その後の復帰率はかなり高まってきました。

しかしながら、仕事も子育てもと頑張っている社員がなかなか活躍出来ず、会社として次の一手をどう打てば 真の女性活躍企業になるのか、悩んでいるダイバーシティ推進担当者の声をよく聞くようになりました。

さて皆様の会社の女性活躍推進は、現在どのステップに来たのでしょうか。それは他社よりも進んで いるのでしょうか、それとも遅れているのでしょうか。前進するためには何が必要なのでしょうか。

今回は育休明けの社員、子育て中の社員が本当に活躍してもらうための処方箋を、参加者の皆様と ツーウェイで情報交換・意見交換をしながら進めていきたいと考えています。

ダイバーシティ推進や働き方改革の旗振り役を担う皆様方の参加をお待ちしております。

入会金•年会費•参加費 無料

※参加を希望される方は、裏面の申込書にて、お申し込みください。

プログラムのご紹介

テーマン子育て社員のやる気アップ術 ~時間制約を超えて、一人ひとりが活躍する組織へ~

スリール株式会社 堀江 敦子 氏

日時	2019年 8月2日(金)	時間	14:00~17:30
場所	パソナグループ本部ビルJOB HUB SQUARE 10F セミナールームD (〒100-8228 東京都千代田区大手町2-		ームD(〒100-8228 東京都千代田区大手町2-6-2)

登壇者のご紹介



スリール株式会社 代表取締役

堀江 敦子 氏

メッセージ

「働き方改革、ダイバーシティ、女性活躍推進と、様々な施策は行っており、育休取得と、そこからの復帰は当たり 前になったが、復帰後になかなか活躍してもらえない・・・。」

最近そんな企業様の声をよく耳にします。育休前より能力が劣っている訳でもなく、時間制約があること以外、 他の社員と変わらないはずなのに、何故そのようなことが起きてしまうのでしょうか?その原因のひとつは、ミス コミュニケーションにあります。仕事と両立している子育て社員は、目の前の仕事に精一杯で、中長期的なキャリア ビジョンを描けなくなっており、そのことが仕事のパフォーマンスにも影響を与えているのです。

日本は、働くこと・子育てすることをリアルに学ぶ場や、将来を考える機会が少なすぎることを痛感しています。 「子育て社員のやる気アップ」は、ダイバーシティの第一歩です。一人ひとりが将来に向けて自律的にキャリアを 描いていくことが、会社の中の働きやすい環境づくりにもつながっていきます。誰もが、自分らしく、納得した人生 を前向きに生きられる社会と会社を、一緒に創っていきませんか。

プロフィール

大手IT企業勤務を経て、25歳で起業。「働くこと」「家庭を築くこと」をリアルに学ぶ「ワーク&ライフ・インターン」事業を展開。経済産業省「第5回 キャリア教育アワード優秀賞」を受賞。"子育てしながらキャリアアップできる人材と組織を育てる"をビジョンに掲げ、若手女性・復職社員・管理職向け 研修を、企業や行政に展開。

内閣府「男女共同参画会議専門委員」、厚生労働省「イクメンプロジェクト」「ぶんきょうハッピーベイビー応援団」など行政委員を兼任。 著書に『新・ワーママ入門 自分らしい働き方・育て方が見つかる』(ディスカヴァー・トゥエンティワン)。

ダイバーシティ研究会 参加申込書

セミナー参加ご希望の方は、下記必要事項をご記入の上、PDFまたはFAXでお送りください。 必要事項をメールでお送りいただいても結構です。

※会員の方は、セミナー参加申込書の「氏名」「会社名」のみご記入ください。

※会員企業の方で、今回のセミナーのみ参加される場合は、セミナー参加申込書の「氏名」「会社名」「部署名」「役職名」「E-mail」にご記入ください。

セミナー参加申込書		
2019年8月	2日(金) ダイバーシティ研究会に参加されますか? 参加する 参加しない	
	フリガナ	
氏 名		
会社名		
部署名		
役 職 名		
役職区分	□人事の取締役 □人事の執行役員 □人事部長 □人事と他部署を兼務・担当する部長(総務人事部長・管理部長・業務部長等) □人事部門の部付部長・統括部長・担当部長(直属上司が人事部長である方) □人事部門の課長・担当・マネージャー(直属上司が人事部長である方) □人事部門の一般スタッフ □ダイバーシティ推進部門の責任者 □ダイバーシティ推進部門のスタッフ □その他(
E-mail		

会員登録を希望される方は、入会申請書もご記入ください。※会員資格は下記をご確認ください。

【会員登録(入会)について】 ※会員資格のある方は、従業員数1000名以上(単体もしくは連結)の企業で、人事担当の取締役、執行役員、人事部長層、人事課長層、ダイバーシティ 推進部門の責任者・スタッフの皆様です。

※入会の可否は申請頂いた内容を審査した上で、事務局よりご連絡させて頂きます。

入会申請書		
上場 / 非上場	上場 非上場	
従業員数	名(単体) 名(連結)	
業種	□建設業 □製造業 □電気・ガス・熱供給・水道業 □情報通信業 □運輸業、郵便業 □卸売業 □小売業 □金融業、保険業 □不動産業、物品賃貸業 □学術研究、専門・技術サービス業 □宿泊業 □飲食サービス業 □生活関連サービス業、娯楽業 □教育、学習支援業 □医療、福祉 □その他(
会社住所		
会社TEL		

※ご記入頂きました個人情報については、弊社及び弊社グループ各社より会員様へご提供するサービス以外の目的では利用致しません。

メールでのお申し込みは、cho@pasonagroup.co.jp へ。

FAXでのお申し込みは、03-6225-5101 ※番号のおかけ間違いにご注意ください。



〒100-6514

東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング14F

株式会社パソナグループ

日本CHO協会 事務局 石口

Tel: 03-6256-0284 Fax: 03-6225-5101

E-mail: cho@pasonagroup.co.jp
URL: http://www.j-cho.jp/index.html